



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL https://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,454	9.3	56	70.9	48	89.7	23	169.0
2022年3月期第1四半期	1,331	9.1	32	△68.4	25	△75.5	8	△87.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 23百万円 (169.0%) 2022年3月期第1四半期 8百万円 (△87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.42	—
2022年3月期第1四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,722	3,279	56.4
2022年3月期	5,678	3,425	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,228百万円 2022年3月期 3,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	14.6	600	70.1	600	65.4	400	98.2	24.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,280,200株	2022年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	610,651株	2022年3月期	610,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	16,669,549株	2022年3月期1Q	16,895,717株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 310,000株、2022年3月期 310,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期1Q 310,000株、2022年3月期1Q 83,953株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、いまだ収束時期が不明な状況にあるものの、ワクチン接種率上昇による感染リスク低減と社会経済活動継続との両立を図ることを基本方針とする対策が講じられたことに伴い、景気は持ち直しの動きも見られるようになりました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻に対する各国政府の経済制裁の影響等も懸念され、原材料・燃料価格の高騰や急激な円安による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社は、昨年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品であるデータマネジメントプラットフォーム「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」を軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。

(*) 当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、各事業ともに堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資やマーケティング強化等の諸施策を継続実施し経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,454百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は48百万円（前年同期比89.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期比169.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、引き続き、昨年度に刷新した新「アドバンテッジ タフネス」の顧客企業への旧プログラムからの切り替え対応及び新規顧客の獲得に注力いたしました。また、「アドバンテッジ タフネス」によるストレスチェック結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠、休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行う「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a (ピディカ)」の導入を推進いたしました。さらに、当社の健康経営・両立支援サービスと持分法適用関連会社リソルライフサポート株式会社の総合的福利厚生サービスを一体化するとともに、GLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) 及びエンゲージメントサーベイを包含したストレスチェックをパッケージにしたウェルビーイング支援型福利厚生サービス「アドバンテッジWellGage (ウェルゲージ)」の販売に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」が堅調に推移、また「健診管理システム」や「産業医・保健師サービス」が伸長したことにより増収となりました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」「EQ (感情マネジメント力) 研修」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDX P」「アドバンテッジ p d C a (ピディカ)」の開発に伴う償却費負担の増加、今後の事業展開を見据えた人的投資等により経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,041百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほかに産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行される育児・介護休業法

改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、GLTD販売はコロナ禍による一部顧客における従業員削減や経費見直しの影響が依然としてあるものの、新規顧客の獲得が堅調に推移し増収となりました。また、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の新規契約が順調に増加いたしました。費用面につきましては、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」のシステム開発投資に伴い償却費は増加したものの、システム移行関連のスポットコスト減少等により前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は333百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は65百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は78百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は59百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より43百万円増加し、5,722百万円となりました。流動資産は34百万円減少し、2,169百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加した一方で、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は77百万円増加し、3,552百万円となりました。これは主に事業用システム投資に伴う無形固定資産の取得によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より189百万円増加し、2,443百万円となりました。流動負債は183百万円増加し、2,285百万円となりました。これは主に、前受収益が増加した一方で、保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は6百万円増加し、157百万円となりました。これは主に、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式給付引当金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より146百万円減少し、3,279百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は57.9%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,933	1,086,127
売掛金	919,185	742,449
保険代理店勘定	441,830	144,683
その他	125,086	196,496
流動資産合計	2,204,036	2,169,757
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	321,697
減価償却累計額	△161,560	△166,649
建物附属設備(純額)	160,137	155,048
工具、器具及び備品	204,344	203,282
減価償却累計額	△165,684	△168,184
工具、器具及び備品(純額)	38,660	35,097
有形固定資産合計	198,798	190,146
無形固定資産		
のれん	34,296	20,595
ソフトウェア	1,215,098	1,384,356
ソフトウェア仮勘定	498,791	467,605
その他	10,082	12,500
無形固定資産合計	1,758,268	1,885,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,296	1,185,605
敷金及び保証金	187,225	185,703
繰延税金資産	120,178	96,116
その他	10,187	10,316
投資その他の資産合計	1,517,888	1,477,742
固定資産合計	3,474,955	3,552,946
資産合計	5,678,991	5,722,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	351,277	342,732
未払法人税等	65,229	9,738
前受収益	730,677	1,245,411
保険料預り金	441,830	144,683
賞与引当金	192,401	104,533
役員賞与引当金	1,066	—
その他	149,928	268,768
流動負債合計	2,102,411	2,285,868
固定負債		
株式給付引当金	73,732	80,014
資産除去債務	77,428	77,533
固定負債合計	151,160	157,548
負債合計	2,253,572	2,443,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,305,628	3,159,496
自己株式	△614,858	△614,858
株主資本合計	3,374,288	3,228,156
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,425,418	3,279,286
負債純資産合計	5,678,991	5,722,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,331,176	1,454,333
売上原価	314,648	385,573
売上総利益	1,016,527	1,068,759
販売費及び一般管理費	983,662	1,012,591
営業利益	32,864	56,168
営業外収益		
受取配当金	—	6,646
未払配当金除斥益	188	254
その他	29	26
営業外収益合計	218	6,927
営業外費用		
支払利息	241	240
持分法による投資損失	7,450	14,691
営業外費用合計	7,691	14,931
経常利益	25,391	48,163
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	25,391	48,163
法人税、住民税及び事業税	438	438
法人税等調整額	16,157	24,062
法人税等合計	16,596	24,500
四半期純利益	8,795	23,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,795	23,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,795	23,662
四半期包括利益	8,795	23,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,795	23,662
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	975,877	280,861	74,437	1,331,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	975,877	280,861	74,437	1,331,176
セグメント利益	135,213	4,457	54,933	194,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,604
全社費用(注)	△161,739
四半期連結損益計算書の営業利益	32,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,041,686	333,680	78,966	1,454,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,041,686	333,680	78,966	1,454,333
セグメント利益	94,439	65,825	59,380	219,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,645
全社費用(注)	△163,477
四半期連結損益計算書の営業利益	56,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。